

平成30年度「学校運営協議会の設置・拡充に向けた調査研究事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	鳥取市教育委員会
研究課題	義務教育学校3校をつなぐ連絡協議会を組織し、幼小中一貫教育の運営に関わることを通して、コミュニティ・スクールを基盤とした学力向上策と持続可能な地域との協働のあり方を探る。
研究のねらい	<ul style="list-style-type: none"> <li>○義務教育学校における幼小中一貫教育と特設教科に地域住民が参画する方法や課題について検証し、これからの地域との連携・協働のあり方についてモデルプランとして発信する。</li> <li>○「社会に開かれた教育課程」を実現するために、学校運営協議会委員や地域住民が義務教育9年間を見通した教育課程の編成に参画するまでの過程や方法を明らかにする。</li> <li>○学校運営協議会委員、地域連携担当教員、それを横軸でつなぐ連絡協議会の役割を明らかにし、学校業務の効率化をはかる。</li> </ul>
研究の概要	<p>義務教育学校コミュニティ・スクール連絡協議会では、成果指標を設定し、予備調査の計画、役割分担、学校運営協議会設置に関するアンケートを作成した。また、評価策定委員に外部講師を招聘し、3校が共通で行う地域住民アンケートに対して、専門的見地から助言を得た。特に、言葉の定義があいまいなままのアンケートの危険性や、アンケートの妥当性等についての研修は委員の大きな学びにつながっている。</p> <p>また、委員・保護者・学校職員に向けて教育委員会より「義務教育学校の特色を生かした学校運営協議会について」と題した研修を行った。特に「社会に開かれた教育課程」の趣旨を確認した。研究の中心は、地域住民が学校を手伝うという意識から、一緒に学校を作るという意識にどのように変わるかということである。これは、義務教育学校3校共通の課題である。研究を進める中で、連携・協働を進める前に、目標の共有を丁寧におこなってきた組織は、その後の活動が円滑に進むということが明らかになった。その後、随時行われた協議においては、地域の諸団体をつなぐ核となる存在の必要性が議論されるなど、地域学校協働本部の立ち上げの動きにつながっている。</p> <p>ここまでの動きをまとめることで、地域住民が学校運営に参画するまでのモデルプランとすることができるが、それを文字に表したり、図示したりして、他の地域に効果的に発信する方法については現在研究中である。</p>
研究の成果	<p>義務教育学校3校に「地域連携担当教員」が明確に位置づけられ、各校の学校運営協議会にはお互いに出席し合うという連携ができた。そのため、地域連携担当教員に職責の自覚が生まれており、校内でも率先して地域との連携の橋渡し役となったり、県が主催するコミュニティ・スクール研修会に自主的に参加したりするなどの動きが出てきている。</p> <p>また、湖南学園学校運営協議会委員が、先に学校運営協議会を設置した福部未来学園、鹿野学園の学校運営協議会に出席したり、両校運営協議会会長から学校運営協議会設置までの経緯を学んだりすることで、設置に向けての機運が高まった。それを受けて、湖南学園では、夏までに保護者、地域住民への説明会を繰り返し行い、来年度設置予定であった学校運営協議会を本年度9月に前倒しして設置することができた。これは、他校の例を学ぶことで、学校運営に本格的に参画するためには、前年度より、学校運営方針について校長と委員が熟議を重ねたいとの思いを校長が強くもったためである。校長が学校運営方針を策定し、早い段階で来年度の方針について委員と協議をするという流れができつつある。教員が異動となってもめざす子ども像についてゆるぎないものをもつという意味で、この流れを本市に広めることは極めて重要である。そういった意味で、この義務教育学校の学校運営協議会を前倒しして設置できたことは、大きな成果であると言える。</p>
本件 問い合わせ先	鳥取市教育委員会 学校教育課 指導係 電話 0857—20—3357